

## 巻 頭 言

経営情報学部長 松 浦 博

総務省の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、今年の国内の日本人の人口は前年より27万1,058人減少し、1億2,616万3,576人となった。静岡県内の人口は前年比0.46%減の371万4,790人で全国10位だった。人口減少の内訳は、死者数から出生数を引いた自然減が9,569人で全国ワースト5位。県外への転出者と県内転入者の差を示す社会減は7,561人で北海道に次ぎワースト2位となっている。また、静岡市ではここ1年で3,600人ほどの減少となっている。

そのような中、静岡市長は市議会9月定例会で、若年層の人口流出を食い止めるために「市内で進学を受け皿を増やし、人口のダムをつくる必要がある」と述べ、市立大学設置の可能性を検討する方針を明らかにした。転出が顕著な若年層（18～22歳）の半数以上が大学・短大への進学をきっかけとしており、「自分の希望する学部が無いなど、市内では進路の選択肢が少ない」と分析している。市内の大学進学者の受け皿づくりの必要性を強調し、大学の学部新設支援や誘致のほかに、市立大学を設置することで「魅力的な学部や独自のカリキュラムなどによって地域に根を下ろした人材が育成でき、社会人や高齢者の生涯学習の場も提供できる」とも述べている。今後、どのような展開になるのか見守りたいが、人口減少という問題は身近であり、かつ深刻な問題として捉えられ始めたと言える。本学部においても数学Ⅲまでを対象とする数学（英語との選択）の試験を本年度の一般前期入試から導入し、従来受けづらと言われてきた理系志望の学生の受験を期待している。

また、静岡県の人口減少問題に関する有識者会議（座長：鬼頭学長）では「静岡県の人口減少対策への提言」において、都市・集落やコミュニティの再編、上下水道などインフラ整備やサービス提供の規模や範囲、中山間地域の森林や農地の果たす県土保全や環境保全といった多面的な機能の維持等の課題に対し、どのような暮らしをしていくかを見据えながら、未来の静岡についてしっかりとしたビジョンを想定し、今後取り組むべき方向性を提示できるような人材の養成が急務と述べている。本学部においても、複数の分野を幅広く履修することを基本にしながら、経営・総合政策・情報コースから一つを選択するというコース制を導入する。コース毎の系統的な学習によって、専門的に見る目を備えつつ複合的な問題の解決に取り組める人材の養成に資することを期待している。